

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成28年9月14日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)

【会社名】 株式会社フジ・コーポレーション

【英訳名】 FUJI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤文樹

【本店の所在の場所】 宮城県黒川郡富谷町成田一丁目7番1号

【電話番号】 (022)348-3300

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部部長 多賀睦実

【最寄りの連絡場所】 宮城県黒川郡富谷町成田一丁目7番1号

【電話番号】 (022)348-3300

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部部長 多賀睦実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第3四半期累計期間	第44期 第3四半期累計期間	第43期
会計期間		自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日	自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日	自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日
売上高	(千円)	21,667,501	22,839,174	27,589,578
経常利益	(千円)	1,992,105	1,968,375	2,382,106
四半期(当期)純利益	(千円)	1,321,661	1,184,557	1,604,346
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	531,400	1,236,515	531,400
発行済株式総数	(株)	9,680,000	10,485,000	9,680,000
純資産額	(千円)	8,103,314	10,745,695	8,386,000
総資産額	(千円)	18,371,444	19,766,716	21,489,173
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	140.55	119.08	170.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			25.00
自己資本比率	(%)	44.1	54.4	39.0

回次		第43期 第3四半期会計期間	第44期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日	自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.71	4.64

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は関連会社を有しておりませんので、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。
 3 第43期の「1株当たり配当額」には、特別配当5円を含んでおります。
 4 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間（平成27年11月1日～平成28年7月31日）における我が国の経済は、政府の経済政策による企業収益及び雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、急激な円高・株安の進行、中国をはじめとする新興国の景気減速懸念や、英国のEU離脱問題等による欧州経済の低迷が顕在化しており、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社におきましては、第1四半期に暖冬の影響によりスタッドレスタイヤの需要が落ち込んだことで、店舗売上は厳しい状況のスタートとなりましたが、第2四半期以降には回復傾向が見られました。通販売上・業販売上は平成27年9月竣工の第3ロジスティクス及び自動組込装置が順調に稼働したことにより好調に推移しました。また、平成28年3月に宇都宮店を宇都宮市明保野町に新設移転しておりますが、同市鶴田町に保有する固定資産（旧宇都宮店）について他業種への賃貸が決定したため、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、使用方法の変更による将来の回収可能性を検討した結果、当該固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額することとし、減損損失額218百万円を特別損失に計上しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は22,839百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は1,918百万円（前年同期比1.9%増）、経常利益は1,968百万円（前年同期比1.2%減）、四半期純利益は1,184百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

品種別売上高の状況は、タイヤは13,675百万円（前年同期比5.8%増）、ホイールは6,454百万円（前年同期比4.7%増）、用品は830百万円（前年同期比10.3%増）、作業料は1,879百万円（前年同期比3.3%増）となりました。また、販路別売上高の状況は、店舗売上高は14,411百万円（前年同期比2.6%増）、本部売上高(通販)は5,746百万円（前年同期比11.0%増）、本部売上高(卸)は2,681百万円（前年同期比9.5%増）となっております。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当第3四半期会計期間末における資産は19,766百万円（前事業年度末比1,722百万円の減少）となりました。主な変動要因は、現金及び預金402百万円の増加、固定資産の売却及び減損損失の計上による有形固定資産844百万円の減少、売掛金665百万円の減少、商品252百万円の減少、未収入金257百万円の減少などによるものであります。

負債の状況

当第3四半期会計期間末における負債は9,021百万円（前事業年度末比4,082百万円の減少）となりました。主な変動要因は、短期借入金2,300百万円の減少、長期借入金613百万円の減少、買掛金1,130百万円の減少、未払法人税等265百万円の減少、前受金160百万円の減少などによるものであります。

純資産の状況

当第3四半期会計期間末における純資産は10,745百万円（前事業年度末比2,359百万円の増加）となりました。主な変動要因は、増資による資本金705百万円の増加及び資本剰余金705百万円の増加、利益剰余金949百万円の増加などによるものであります。

(3) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期累計期間に著しい変動があった設備は次のとおりであります。

(売却)

事業所名 (所在地)	設備の内容	前期末帳簿価額 (千円)	売却年月
第1ロジスティクス (宮城県黒川郡富谷町)	倉庫	532,211	平成28年2月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,485,000	10,485,000	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 (単元株式数 100株)
計	10,485,000	10,485,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月31日		10,485,000		1,236,515		1,273,115

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 276,200		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式10,207,200	102,072	同上
単元未満株式	普通株式 1,600		同上
発行済株式総数	10,485,000		
総株主の議決権		102,072	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権20個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 フジ・コーポレーション	宮城県黒川郡富谷町 成田一丁目7番1号	276,200		276,200	2.63
計		276,200		276,200	2.63

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成28年5月1日から平成28年7月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年11月1日から平成28年7月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	324,685	727,248
売掛金	1,926,419	1,261,376
商品	5,028,770	4,776,247
未収入金	948,390	691,048
その他	514,322	339,581
貸倒引当金	90	90
流動資産合計	8,742,496	7,795,412
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,837,227	5,620,000
減価償却累計額	838,219	714,029
建物(純額)	4,999,008	4,905,971
土地	3,296,956	2,690,062
その他	5,214,106	5,269,563
減価償却累計額	1,869,633	2,070,009
その他(純額)	3,344,472	3,199,554
有形固定資産合計	11,640,437	10,795,587
無形固定資産	176,616	191,810
投資その他の資産		
その他	929,848	983,906
貸倒引当金	225	
投資その他の資産合計	929,622	983,906
固定資産合計	12,746,677	11,971,304
資産合計	21,489,173	19,766,716

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,698,579	1,568,008
短期借入金	2,700,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	726,666	606,666
未払法人税等	490,583	225,377
賞与引当金	64,670	21,630
前受金	357,097	196,906
その他	477,565	799,400
流動負債合計	7,515,161	3,817,989
固定負債		
長期借入金	4,963,333	4,470,000
退職給付引当金	97,405	109,695
資産除去債務	157,044	168,216
その他	370,227	455,119
固定負債合計	5,588,010	5,203,031
負債合計	13,103,172	9,021,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	531,400	1,236,515
資本剰余金	568,000	1,273,115
利益剰余金	7,319,266	8,268,730
自己株式	32,665	32,665
株主資本合計	8,386,000	10,745,695
純資産合計	8,386,000	10,745,695
負債純資産合計	21,489,173	19,766,716

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)
売上高	21,667,501	22,839,174
売上原価	15,005,282	15,658,040
売上総利益	6,662,218	7,181,134
販売費及び一般管理費	4,778,526	5,262,579
営業利益	1,883,692	1,918,554
営業外収益		
受取利息	3,958	4,079
為替差益	72,524	
協賛金収入	42,906	73,745
その他	32,804	28,270
営業外収益合計	152,194	106,095
営業外費用		
支払利息	11,961	7,673
株式交付費		14,045
為替差損		32,643
シンジケートローン手数料	30,500	500
その他	1,320	1,411
営業外費用合計	43,782	56,274
経常利益	1,992,105	1,968,375
特別利益		
固定資産売却益	2,100	65,729
特別利益合計	2,100	65,729
特別損失		
固定資産売却損		225
減損損失		1 218,814
その他		8,479
特別損失合計		227,518
税引前四半期純利益	1,994,205	1,806,586
法人税等	672,544	622,029
四半期純利益	1,321,661	1,184,557

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

	当第3四半期累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)
平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用	<p>法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>この結果、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)
税金費用の算出方法	<p>税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

(追加情報)

	当第3四半期累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)
法人税率の変更等による影響	<p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.5%から平成28年11月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.3%に、平成29年11月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.2%に、平成30年11月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については29.9%になります。</p> <p>なお、この税率変更による影響は軽微であります。</p>

(四半期貸借対照表関係)

特記すべき事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 減損損失

当第3四半期累計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

減損損失を認識した資産

用途	賃貸用資産
場所	栃木県宇都宮市
種類	土地
金額	218,814千円

減損損失の認識に至った経緯

店舗の移転に伴い、事業用資産から賃貸用資産に用途変更したことにより収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

資産のグルーピングの方法

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については店舗単位、賃貸用資産及び遊休資産については各物件を個別の資産グループとしております。

なお、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。

使用価値は将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。

2 売上高の季節的変動

前第3四半期累計期間(自平成26年11月1日至平成27年7月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成27年11月1日至平成28年7月31日)

当社の売上高は、冬季商品のスタッドレスタイヤ交換期にあたる第2四半期累計期間までに、売上高が著しく片寄る季節的な傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る減価償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)
減価償却費	390,638千円	654,779千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月29日 定時株主総会	普通株式	188,077	20.00	平成26年10月31日	平成27年1月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月28日 定時株主総会	普通株式	235,092	25.00	平成27年10月31日	平成28年1月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年1月26日付で公募増資、平成28年2月16日付で第三者割当増資による払込みを受けました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ705,115千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が1,236,515千円、資本剰余金が1,273,115千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、カー用品等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	140円55銭	119円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,321,661	1,184,557
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,321,661	1,184,557
普通株式の期中平均株式数(株)	9,403,802	9,948,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年9月12日

株式会社フジ・コーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 江 光 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・コーポレーションの平成27年11月1日から平成28年10月31日までの第44期事業年度の第3四半期会計期間(平成28年5月1日から平成28年7月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年11月1日から平成28年7月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ・コーポレーションの平成28年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。